

図書館の“情報サービス”を表す用語の使用状況

今 村 成 夫

要旨

“情報サービス”、“レファレンスサービス”をはじめとする情報サービスを表す用語の司書講習テキスト、図書館に関する雑誌記事、および自治体が公表している Web サイト上の表記での用語の状況について、調べた。雑誌記事上での使用状況は、“レファレンスサービス”を用いている記事の件数が最も多かった。また自治体公表の web サイト上での用語の状況は、ほとんどが“レファレンスサービス”であった。図書館界では、“レファレンスサービス”が最も多く用いられていることが、実際に確認された。情報サービス論の司書講習テキスト上では、“情報サービス”と“レファレンスサービス”とを区別している例がほとんどであった。雑誌記事や web サイトでのレファレンスサービスが表す意味範囲と“情報サービス”の意味範囲との違いには、明確な相違は見当たらなかった。

1. はじめに

図書館における情報サービスを表す概念や用語は、時代とともに異なる表現が用いられてきたとされる。現在も意味範囲や表現がひとつに統一されたり、使い分けが十分なされずに並列して用いられている用語もみられる。また、日本の図書館司書講習における情報サービス関連の科目名や用語も、1970年代以降、図書館法が改正されるたびに、たとえば参考調査、参考業務、

レファレンスサービス、情報サービスのように“改正”されて変えられてきた。

司書講習カリキュラム¹⁾上では、現在は、おおむね“情報サービス”と“レファレンスサービス”が主に用いられているが、それぞれの用語が示す意味範囲には、しばしば指摘されているように、いくつかの解釈がみられる。

たとえば、1988年に翻訳刊行された「ALA図書館情報学辞典」²⁾には、以下のように解説されている。

情報サービス

情報を求める図書館利用者に対し、参考業務担当職員によって提供される対個人援助。

reference service と同義語

参考調査業務

参考業務担当職員が行う情報コンタクトで、一つ以上のレファレンス情報源の利用ないしこのような情報源の知識にかかわる、利用、推薦、解釈、指導などからなる。案内業務、参考質問も参照のこと。参考調査業務と案内業務との違いは、単に所要時間だけではなく、他の特性によって決まる。

「ALA図書館情報学用語辞典」²⁾の原典であるALA Glossary⁴⁾が刊行されたのは、1983年であるが、情報サービスとレファレンスサービスとを同義として説明している。欧米における情報サービスとレファレンスサービスは、ほぼ同義で用いられている場合が多いことを示しているものと考えられる。

一方、平成11年に刊行された「図書館情報学ハンドブック」⁵⁾は、用語辞典ではなくハンドブックであり、大項目主義で解説がおこなわれているが、その中では、レファレンスサービスを狭義の情報サービスとして以下のように解説をしている。

レファレンスサービスは、図書館員による、利用者に対して行われる直接的な援助サービスであり、現代の図書館を特徴付ける代表的なサービスの一つである。基本的には、何らかの情報を求めている利用者の要

求に応じて行われるところから、利用者の図書館に対する要求のあり方によって、そのサービス様式は異なる。したがって、それぞれ利用者層を異にする図書館の種類によって、行われるサービス実態は多様である。社会的にも、歴史的にも、レファレンスサービスは異なる発達を遂げている。そのために、国により、時代により、サービス内容が異なり、このサービスを表す用語も多様である。

さらに、情報サービスは、カレントアウェアネスサービス、書誌サービス、レフェラルサービス、案内紹介サービス、その他のサービスに分けて解説されている。そして、さらに 1960 年代以降の米国の図書館において、

情報提供機能が重視されるようになったことにより、reference and information service という表現が見られるようになった。(中略)その後、図書館において各種の情報サービスが盛んに行われるようになり、< reference and information service > から < reference service > の部分を省略し、たんに < information service > を用いる傾向が生じてきた。(中略)したがって、レファレンスサービスは、今日では、情報サービスと呼ばれることがある⁵⁾。

とまとめている。レファレンスサービスと情報サービスとに一定の区別をおこなった説明をしつつ、同義概念として用いられていることをも示す解説になっている。

こうした状況を反映させて、2014 年に刊行された「図書館情報学用語辞典」³⁾では、以下のようにまとめている。

情報サービス

- (1) 図書館の情報提供機能を具体化するサービス全般。レファレンスサービス
がこれにあたる。
- (2) レファレンスサービスを高度に、あるいは能動的に伸展させた各

種のサービス。オンライン検索、CD-TOM 検索、SDI、カレント
アウェアネスといったサービスが相当する。

- (3) 図書館が情報を扱う機関であるとの認識から、図書館が実施するサービス全体。

レファレンスサービス

何らかの情報あるいは資料を求めている図書館利用者に対して、図書館員が仲介的立場から、求められている情報あるいは資料を提供ないし提示することによって援助すること、およびそれにかかわる諸業務。図書館における情報サービスのうち、人的で個別的な援助形式をとるものをいい、利用案内（指導）と情報あるいは資料の提供との二つに大別される。

ここでは、3通りの意味が提示されている。なお、参考調査と参考業務の項目は、本辞典では立てられていない。

このように、こうした図書館サービス領域を表す用語とその指し示す意味範囲の用法は、国や地域により、資料により複数の意味で用いられている。それらを理解するためには、それぞれの文脈中で少しずつ異なる意味範囲を推測する必要がある。これは望ましい姿であるとはいえない。それでは、図書館の現場や図書館情報学教育の現場では、どのようになっているのだろうか。そうした点について報告している文献は見当たらない。そこで、本報では、現時点での情報サービス、レファレンスサービス、参考業務、参考調査などの用語の使用状況について、既存のテキスト、雑誌記事、図書館 web サイト等を対象に調べた。

2. 司書講習科目向けテキスト上の用語

四

はじめに、司書講習向けのテキスト「情報サービス論」上での用語についてしらべた。

対象に選んだテキストは、各出版社より出版されている「情報サービス論」

テキストおよび「情報サービス論及び演習」テキストの中から、新しい司書講習向けとして編集され、現時点で出版中の5冊を対象とした。出版年は、2010年から2015年である。(A社:2010年、B社2012年、C社2012年、D社2012年、E社2012年発行)

司書講習向けのテキストは、現行の図書館法施行規則における「図書館サービスに関する科目」⁶⁾で示された科目名とその内容に準拠した編集がおこなわれており、用語も統一されているものと考えられる。表2.1に図書館法施行規則での科目「情報サービス論」の内容を示した。

司書講習向けのテキストは、上記カリキュラムに準拠して編集がおこなわれていることから、使用されている用語は、主に“情報サービス”と“レファレンスサービス”の二種類であると予想される。また、上記カリキュラム上では、2)項より、“情報サービス”は、“レファレンスサービス”の上位概念として取り上げられているものと思われる。そこで、各テキストの索引等を利用し、このふたつの用語の定義や意味範囲を示した記述部分を探し調べた。結果は、以下の表2.2に示した。

表2.1 情報サービス論の内容⁶⁾

図書館における情報サービスの意義を明らかにし、レファレンスサービス、情報検索サービス等について総合的に解説する。	2単位
1) 情報社会と図書館の情報サービス	6) 主要な参考図書、データベースの解説と評価
2) 図書館における情報サービスの意義と種類(レファレンスサービス、レフェラルサービス、カレントアウェアネスサービス、読書相談、利用案内等)	7) 参考図書及びその他の情報源の組織(二次資料の作成と情報発信を含む)
3) レファレンスサービスの理論(開始、運営、普及、情報検索の技法、プロセス、事例、評価、担当者、情報行動)	8) 各種情報源の特質と利用法
4) レファレンスサービスの実際(現状、問題点、実施)	9) 発信型情報サービスの意義と方法
5) 情報検索サービスの理論と方法	10) 図書館利用者教育(情報リテラシーを含む)

表2.2 図書館における情報サービスとレファレンスサービス

テキスト	情報サービス	レファレンスサービス
A	図書館の利用者の情報要求に対して、それらの情報が得られるように、図書館及び図書館員が援助するサービス。	(左の項に対してレフェラルサービスなど4種類のサービスとともに列挙し)利用者から質問を受け、図書館及び図書館員が図書館の情報源で回答し、それらを提供または紹介したりするレファレンスサービス

B	図書館情報提供機能に基づいて行われるサービス（情報提供サービス）	何らかの情報あるいは資料を求めている図書館利用者に対して、図書館員が仲介的な立場から、求められている情報あるいは資料を提供ないし提示することによって援助すること、およびそれにかかわる諸業務。図書館における情報サービスのうち、人的で個別的な援助形式をとるものをいい、利用案内（指導）と情報あるいは資料の提供との二つに大別される。
C	大量に存在する各種の情報源の中から、人々の求める情報を体系的、網羅的に検索できるための知識と技術を提供することにより、適切な情報入手を支援すること。すべての人々に、印刷体はもちろん、電子形態も含めた情報へのアクセスを等しく保障すること。（続いて情報を構成するさまざまなサービスと題して、直接的サービス、間接的サービス全般を説明している。）	（本書では、レファレンスサービスの定義は見当たらない。情報サービスの一環として、“質問回答”の項目の中で、利用者からなされる質問を“レファレンス質問”と呼び説明している。また、“レファレンスプロセス”の用語解説の中で、“レファレンスサービス”の用語が見られる。）
D	利用者に協力して、資料や情報そのものを提供することは図書館員のサービスの一つである。そのサービスのことを情報サービス、あるいはレファレンスサービスと呼んでいる。この教科書では、「情報サービス」と広い意味での「レファレンスサービス」という言葉とは同じ意味であることとらえることにする。（中略）特に区別する必要を感じないからである。	狭い意味でのレファレンスサービスである。利用者の質問に対して回答し、適切な資料および情報を提供するサービスを意味する。広い意味での情報サービス、レファレンスサービスの中心となるサービスである。
E	その人に役立つ情報を提示することが情報サービスである。（中略）単にモノを提供することではなく、相手が必要とする情報を推測して提供すること。（本書中では、続いて、情報サービスにおける直接サービス、間接サービスの解説が列挙されてなされており、直接サービスの中に“レファレンス（質問回答）サービス”の項目がみられる。	レファレンスサービス（reference service）は、図書館における代表的な情報サービスである。利用者からの漠然とした資料相談や、具体的な情報要求に対して、図書館員が直接回答したり、参考資料を提示したりするサービスである。このようなサービスのための空間として、図書館内には専用のカウンター（レファレンスカウンター）やデスクが用意され、専門の担当者（レファレンスライブラリアン）が配置される。
備考		

5冊中の4冊が、司書講習の「図書館サービスに関する科目」⁶⁾で示された科目名とその内容に準拠し、“情報サービス”を多くの個別サービスの総称としてとらえ、“レファレンスサービス”は、“情報サービス”の下位概念で、そうしたサービスの中心的存在として説明している。Dのテキストのみ、「ALA図書館情報学辞典」の定義同様に、“情報サービス”と“レファレンスサービス”とを類似した概念として説明している。なお、参考調査、参考業務といった用語はどのテキスト中にも見られなかった。

3. 本邦雑誌に見られる情報サービス

つぎに、国内の雑誌記事における“情報サービス”、“レファレンスサー

ビス”、“参考調査”、“参考業務”の使用状況についてしらべた。図書館情報学関連の学術雑誌のほか、日本図書館協会の「図書館雑誌」などの会報や専門誌も対象に想定した。

調査には、日外アソシエーツ(株)が提供する書誌データベース「MAGAZINE PLUS」を利用した。

同データベースは、2016年10月の時点で、雑誌約3万誌等に収録された論文・記事約1600万件を収録している。

検索は、キーワードフィールドへ表3.1のような検索式または検索語を入力しておこなった。検索結果を表3.2に示す。

“情報サービス and 図書館”のヒット件数が最も多く、576件、次いで“レファレンス and サービス”の549件となった。しかし、適合件数は、“レファレンス and サービス”が最も多く、549件となった。情報サービスは、「地図情報サービス」「社内情報サービスシステム」など、図書館外でのサービスについて取り上げた記事中でも多く使用されており、ヒットしたレコード中で図書館活動に関連する適合レコード件数は、340件となった。“参考調査”および“参考業務”の適合件数は、それぞれ73件と28件となった。いずれの検索式(検索語)で適合したレコードも、1950年代から2010年代の間に発表されていた。なお、“参考業務”と“参考調査”も、図書館の現場では、部署名以外では現在はあまり見かけない用語であるが、2010年頃まで使用されていた。

次に、検索されたレコードのタイトル例を、表3.3に示した。

表3.1 検索式(検索語)

①情報サービス and 図書館
②レファレンス and サービス
③参考業務
④参考調査

表3.2 検索結果

	ヒット件数/件	期間	適合件数/件	期間
①情報サービス and 図書館	576	1965-2016	340	1965-2016
②レファレンス and サービス	549	1952-2016	549	1952-2016
③参考業務	78件	1954-2010	73	1954-2010
④参考調査	41件	1964-2008	28	1964-2008

表 3. 3 検索されたレコードのタイトル例 (検索式: 情報サービス and 図書館)

<ul style="list-style-type: none"> ・大学図書館と法情報: 中央大学図書館ローライブラリーの法情報サービス ・患者当事者の利用に耐える健康 ・医療情報サービス構築への提言: 公共図書館を例として ・公立図書館における行政情報サービス: 地方自治体における役割を中心に ・Web 時代の情報サービスと情報加工・分析 ・通信教育における図書館司書課程カリキュラムの問題点と改善案: 情報サービス演習科目受講生の声にもとづく授業改善に向けて ・オープンアクセス時代の蔵書構築とサービス ・専門図書館職員に求められる知識・技術: 情報サービス活動にもとづく職務内容調査をもとに

表 3. 4 検索されたレコードのタイトル例 (検索式: レファレンス and サービス)

<ul style="list-style-type: none"> ・米国の研究図書館におけるレファレンスサービスの動向と新たな情報リテラシーの枠組み ・卒業研究支援としてのオーダーメイドガイダンス ・病院図書室の看護職支援: マグネット・ライブラリーを目指すエンベディッド・ライブラリアンの取り組み ・図書館員による相談サービスを考える ・公共図書館におけるレファレンスサービスの動向と課題 ・国立国会図書館におけるレファレンスサービスの現状と今後の展開 ・機械学習を用いたレファレンスデータへの NDC の自動付与 ・レファレンス事例とパスファインダーを用いたレファレンスサービス支援システムに関する考察 ・図書館員の研究支援: 医学系図書館の事例から ・秋田のブランド商品をサポート: 秋田県立図書館のビジネスレファレンスサービスについて

これらの例に見られるとおり、“情報サービス”の意味範囲は、前章の司書講習向けテキストに見られた“情報サービス”の定義と同様に、種々の情報提供活動を指す言葉ととらえることができよう。

次に、“レファレンスサービス”で検索されたレコードのタイトル例を、同様に表 3. 4 に示した。

表 3. 3 では、“情報サービス”の前後に医療、行政、法といった名詞が付けられ使用されているのに対し、“レファレンスサービス”では、前後に名詞がつけられている例は少ない。“情報サービス”は、社会一般での情報提供サービスに近い主題を表しているようにも感じられる。しかし、両者の主題に大きな相違点はみられなかった。

さらに、参考までであるが、表 3. 5 および表 3. 6 に、それぞれ“参考業務”、“参考調査”で検索された記事の例を示す。

表 3. 1 の①, ②の検索式を用いた検索結果と比べて、主題的な相違は見あたらなかった。

表 3.5 検索されたレコードのタイトル例 (検索語: 参考業務)

<p>医療・法律・ビジネス情報提供の共通点とは—「医療情報・法情報およびビジネス情報に関わる参考業務のための指針」の解説 全国研修会報告 インターネットによる参考業務:可能性を探る:図書館って何色?—色彩象徴からみた図書館の世界 全国研修会報告 インターネットによる参考業務:可能性を探る:IT と図書館 全国研修会報告 インターネットによる参考業務:可能性を探る:インターネットでレファレンス 2001 年版 特集 = 海外の情報を提供する専門図書館:アメリカンセンター・レファレンス資料室 特集:やっていますか? 研修:研修へ行く!—大阪公共図書館協会参考業務実務研修体験記</p>
--

表 3.6 検索されたレコードのタイトル例 (検索語: 参考調査)

<ul style="list-style-type: none"> ・高知大学医学生と看護学生の自習におけるインターネット情報活用についての調査検討—Maastricht 大学医学生に対する参考調査を含めて ・学外利用者からの文献調査依頼 (2) 参考調査業務記録から ・現場からみた参考調査プロセス—実践と理論の総合化・体系化をねがって ・マッカーシーとその立法参考調査図書館—我が国における議会図書館の原像 ・学外利用者からの文献調査依頼—本館〔東北大学附属図書館〕参考調査掛の業務記録から

4. 公共図書館におけるサービスの用語

さらに、実際の公共図書館では、こうしたサービスを現在どのように呼んでいるのか。自治体による公共図書館に関する web サイト上で確認をした。

調査の対象として、歴史的にも古い自治体が多い、東京都内の 61 自治体の公共図書館について調べた。(表 4.1)

表 4.1 調査対象とした自治体

<p>都立</p> <p>23 区 足立区 荒川区 板橋区 江戸川区 大田区 葛飾区 北区 江東区 品川区 渋谷区 新宿区 杉並区 墨田区 世田谷区 台東区 中央区 千代田区 豊島区 中野区 練馬区 文京区 港区 目黒区</p> <p>市町村 昭島市 あきる野市 稲城市 青梅市 清瀬市 国立市 小金井市 国分寺市 小平市 狛江市 立川市 多摩市 調布市 西東京市 八王子市 羽村市 東久留米市 東村山市 東大和市 日野市 府中市 福生市 町田市 三鷹市 武蔵野市 武蔵村山市 奥多摩町 日の出町 瑞穂町 檜原村</p> <p>島しょ等 大島町 八丈町 青ヶ島村 三宅村 小笠原村 神津島村 新島村</p>

各自治体の公立図書館トップページを参照し、自治体単位で公共図書館の利用案内中で用いられている情報サービスを表す用語とその説明内容を調べた。利用案内中に示された各サービスの一覧中に情報サービス（レファレンスサービス）等に該当する項目が見られない場合には、“その他のサービス”等の項目もオープンするなど、さらにリンクをたどり、該当する項目を探し、チェックをおこなった。

結果を表4.2に示した。61の自治体のうち、40自治体で“レファレンスサービス”もしくは、“レファレンス”が用いられていた。12自治体では、各自治体図書館のwebサイト（トップページ）には、情報サービスなどの支援サービスに関する表示が見られなかった。“情報サービス”を表示に用いている図書館は見られなかった。なお、“レファレンスサービス”以外の表示を用いている図書館は11件、しらべもの（レファレンスサービス）のように二つ以上の用語を併記している図書館は5件みられた。“参考業務”、“参考調査”を用いている自治体は見られなかった。

さらに、“レファレンスサービス”を表記している図書館での、レファレンスサービスに関する説明部分の例を、表4.3に示す。

表4.2 サービス名を表す用語の状況

表示内容	件数/件
レファレンスサービス、レファレンス	40
相談サービス、調べもの、読みたい本がない	7
関連した表示なし	12
その他（図書館専用サイト等が無いなど）	2

表4.3 レファレンスサービスについての2自治体の説明部分例

- ・図書館では利用者のみなさんの調べもののお手伝いをしています。このサービスをレファレンス・サービスといいます。調べている内容、知りたい情報が載っている資料を提供することが基本です。また、参考資料としてインターネット情報（希望情報を取り扱っているホームページの情報）などもご提供します。ただし、図書館は情報提供をするところですので、美術品の鑑定、古文書の解説、宿題・クイズの解答、法律や医療などについての相談はお受けできません。ただ、その場合も手がかりとなる資料を探してお手伝いをいたします。すぐにお答えできない場合には、ご質問をお預かりして後日お返事いたします。また、お調べの内容が○○区所蔵の資料で探せない場合には、都立図書館や国会図書館へ調査依頼を行うこともあります。
- ・レファレンス・サービス（資料相談・参考相談）
- ・図書館では、資料の貸出・閲覧サービスのほかに、調査・研究などのためのお手伝いをしています。図書館のカウンターでお気軽に相談してください。メールによるレファレンスは受付けていません。人生相談、病気などの医療相談、法律・訴訟にかかわる相談、物品の鑑定と評価、古文書・外国語の解説・翻訳、クイズやパズルの答え、学校の宿題の答え、金融・証券の相場予測などには、図書館ではお答えできません。

冒頭の辞典における定義や、第2章の司書講習向けテキスト中の情報サービスやレファレンスサービスの定義や説明とも類似している。しかし、それらが辞典等が示す“情報サービス”、“レファレンスサービス”のいずれの概念に近いかについては、いずれのサイトからも判別はできなかった。

5. 情報サービスを表す用語の使用状況

情報サービス、レファレンスサービスをはじめとする、用語の資料上および公共図書館での使用状況について調べた。第3章の雑誌記事上での使用状況は、“レファレンスサービス”を用いている記事の件数が最も多かった。これは、前章の自治体の公共図書館に関するwebサイト上での用語の状況が、ほとんどが“レファレンスサービス”であったこととも対応している。

また、雑誌記事やwebサイトでのレファレンスサービスが表す意味範囲と“情報サービス”の意味範囲との違いは、使用されている文脈から見て、明確な相違は見られなかった。なお、第3章でも記したとおり、“情報サービス”を用いている雑誌記事中では、そのタイトルの中で、法情報サービス、技術情報サービス、行政情報サービスのように、“情報サービス”の前に何らかの主題語が付けられている記事が多かった。これは、社会一般で用いられている（社会で言う）情報サービスの用語とも近いと思われ、従来の図書館業務の意味範囲を超えた広がりを感じさせられる。ALA図書館情報学辞典²⁾の記述からも、“情報サービス”という用語には、もともとそうした社会一般の用語の意味も反映されているようにも受け止められる。

一方、“レファレンスサービス”は、そのまま単独で熟語として用いられている例が多かった。この用語は、図書館関連以外の社会での使用例は少なかった。

今回の調査により、“レファレンスサービス”が図書館界で最も多く用いられていることを、実際に確認することができた。しかし、図書館現場で実際に用いられている“レファレンスサービス”の表す意味範囲については、今回調査対象とした雑誌記事やwebサイト上の説明内容では、十分確かめ

ることができなかった。

なお、公共図書館に関する自治体の web サイト上や図書館に関する雑誌記事上で“レファレンスサービス”が多かったが、それは、その業務の範囲の広狭というよりはむしろ、長年使い慣れた用語としてのなじみ深さや、図書館以外ではほとんど用いられていない表現である点などが、用語法に相応の影響を与えているのではないだろうか。逆に“情報サービス”は、前述の辞典やテキスト等でも、相当広い意味範囲を包括した表現と説明されており、中には、図書館が利用者と接しておこなうあらゆるサービスをも包含していると指摘している例も見受けられる。そのような語感上の意味の広さと現場での意味範囲とのギャップも、こうした用語を現場のサービス名に用いることを躊躇させている可能性もある。しかも社会的に広く用いられつつある用語であり、利用者も社会のさまざまな場面でこの表現に触れている。そのため図書館において情報サービスという用語を用いた場合、サービス内容に関して何らかの誤解を受けるような懸念も多少はありうる。そうしたことから使用が、敬遠されているということもあるかも知れない。

大学での司書講習の現場でも、“情報サービス”と“レファレンスサービス”とを一定の意味範囲の違いがあるものとして取り上げ、解説をしつつある。そうした教育を受けた上で、図書館現場で活動する職員も増えつつあるものと思われるが、現場で多く使われている“レファレンスサービス”の語感と、授業やテキスト等から受けたイメージとの間にギャップが生じつつある可能性がある。用語の統一に向けての取り組みも必要であろう。

6. おわりに

情報サービスを表す用語の使用状況について、司書講習テキスト上の記述内容、図書館に関する雑誌記事における状況、そして、自治体による公共図書館に関する web サイト上の表示を対象に調べた。今後は、図書館における“レファレンスサービス”が表す業務の範囲についての検討が必要と思われる、取り組んでみたい。

引用文献・参考文献

- 1) 「司書資格取得のために大学等において履修すべき図書館に関する科目の在り方について(報告)」。これからの図書館の在り方検討協力者会議。文部科学省, 2009
- 2) 「ALA 図書館情報学辞典」。丸山昭二郎 [ほか] 監訳。丸善, 1988
- 3) 「図書館情報学用語辞典」。日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編。丸善, 2014
- 4) “The ALA glossary of library and information science” Heartsill Young, editor, with the assistance of Terry Belanger ... [et al.]. American Library Association, 1983.
- 5) 「図書館情報学ハンドブック」。図書館情報学ハンドブック編集委員会編。丸善, 1999
- 6) 「図書館に関する科目の各科目の考え方: 別紙」。文部科学省 web サイト。文部科学省, (http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/shiryo/08102004/002/003.htm 2016年9月現在)
- 7) 「図書館情報学概論」。津田良成 編。第2版。勁草書房, 1990
- 8) “司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目一覧”。「図書館法施行規則の一部を改正する省令及び博物館法施行規則の一部を改正する省令等の施行について(通知)」21文科生第6175号別添2 文部科学省生涯学習政策局 2009
- 9) 「我が国の高等教育の将来像(答申)」。中央教育審議会平成17年度答申。文部科学省(文部科学省サイト http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm 2009年9月現在)
- 10) “司書教諭養成制度とその改善”。芦谷清。全国学校図書館協議会編「司書教諭の任務と職務」, 全国学校図書館協議会 1997
- 11) 「新図書館学課程の実践的研究:(1) 新旧課程の比較・研究計画」。倉島敬治, 長倉美恵子, 石井紀子。実践女子大学文学部紀要。No.41, p.1-14, 1999.
- 12) “司書養成のための省令科目改訂の動き”。渡辺信一。「図書館雑誌」。

No.90, Vol.12, p .990-991, 1996.

- 13) 全国学校図書館協議会演習資料編集委員会編. 「図書館学演習資料：前編」
新訂9版. 東京, 全国学校図書館協議会, 1991.